

社会の発展における社会保障の役割



筆者ラロック氏は、現在、フランスの行政官としては最高の地位とされる参事院参事であり、他方で全国社会保障金庫会長の職にある。

氏は、フランス社会保障のラロック・プランで知られるように、労働省の総務長官であった1945年当時、今日の制度の礎をつくりあげることに貢献した第一人者である。その後もフランス社会保障の発展に重要な役割りをはたしており、比較的最近では、1960年に老齢者問題を研究する公的なラロック委員会の責任者となり、フランス社会保障制度が当面する老人問題への対策を検討し、政府に対して貴重な答申を提出している。

本稿では、社会保障が近代社会の経済的、社会的発展に特殊な役割りをもっているとして、「経済発展における社会保障の役割り」と「社会発展における社会保障の役割り」と

を論じたものである。

ところで本論にはいる前に、ここで、筆者が「社会保障」をどのように考えているかを明らかにしておく必要があるが、この点については、筆者はつきのように書いている。すなわち、「一般に、社会保険と社会保障とを同一視しがちであるが、社会保障は、実際には基本的に新しい一つの傾向に一致するものである。社会保障は、国民連帯の上に立った所得の再分配により、社会集団全体がその全構成員に、その生活水準の維持または少くとも適切な生活条件の維持を保障することである。したがって社会保障は保険技術へのあらゆる依存を排除し、原則として、あらゆる特殊部門を排除する。社会保障はかならず、保護の対象となる住民についても、個人や家族が保護される不安の要素についても総括的である。

海外文献紹介

1) 社会の経済発展における 社会保障の役割

各国の社会保障費は、今日、相当大きな額に達しており、したがってその経済に及ぼす影響はきわめて大きい。しかしその影響の度合いは、その国の経済発展の程度または経済体制のちがいによって異なっており、社会保障の経済的役割りについての総括的な見解を提起することは困難である。

そこで、この問題の主要な点について若干の考察をすると、まず初めに、社会保障の名目で集められた徴収金の経済的効果についてである。これには次のような問題点がある。

すなわち、i) とくに社会保障の財政方式が積立方式をとる場合に問題となる社会保障資金の投資ということがある。たしかに投資は利子を生み、それによって制度の財源が増加し、給付が容易になる。

しかし近代的社会保障制度においては、積

立方式がしだいに採用されなくなってきた。その原因は、この方式が通常の給付支給時期をおくらせ、貨幣価値の低下にともなう危険を受給者に負わせるため、受給者にとっては一つの欺瞞であるととられるからである。その上、資金の投資は必ずしも合理的になされないのが実情である。

ii) 社会保障の徴収金は、全体としての経済の均衡を維持するために貢献する。すなわち経済の自動安定化機能である。

iii) 社会保障の徴収金の一部は、これを保健サービス、その他の福祉サービスに向け、医療その他の諸サービスの利益を受給者へ提供するために使用される。このような投資は第1次的には経済的というより、社会的なものであるが、社会保障資金からこの種のサービスに資金を供給すれば、結果的には、他の資金からこの目的に充当する金額が少なくなる。

つぎに問題となる点は、社会の生産の方向が社会保障のシステムティックな作用によって影響を受けるということである。すなわち

社会保障の機能は、本質的には所得の再分配である。しかもその再分配は巨大金額をともなうため、その経済的影響はきわめて大きい。社会保障による所得の再分配は児童、老人、病人、廃疾者など非生産人口のためにおこなわれるので、これらの人口の購買力は増大する。これは、財とサービスに対する需要の構造を大幅に変える効果をもち、結果として、財とサービスの生産が、このような需要を満たすためにおこなわれなければならなくなる。

社会保障のために徴収される金額は、財とサービスのコストに影響を与える。最終的に社会保障の費用を負担するのは国の経済である。しかし資金の徴収方法いかんによって、この面での影響は異ると考えられる。ただ、企業の拠出する部分は利潤、賃金および価格に影響を与える。しかし価格に対する社会保障の影響はきわめて困難な問題であり、まだ未解決の分野に属す。しかしこの問題は、少くとも経済の国際競争に直面している国にとっては重要な問題である。

経済に対する社会保障の貢献の問題があるが、これについては一般に誤解があり、社会保障の拠出金は経済の重荷であるとする考えが多い。これはその貢献の効果が直ちに現われず、かつ正確に評価できないことによる。

しかし生産は人の労働の結果である。社会保障の給付は、経済に人的資本を提供し維持するのに貢献する必須の要素である。経済の成長は労働者全体の努力によって、はじめて可能である。労働者がつねに明日の不安のもとで生活するのでは、このような努力を期待することができない。したがって有効な社会保障制度は、また経済の成長、繁栄に役立ち、その貢献は大きいとしなければならない。

最後に、人口問題を介しての社会保障の経済への影響の問題がある。すなわち人口不足に悩む国では出生率を高めるように、また労働力不足の国では外国人労働者を誘致するよう、社会保障の給付のタイプが決定される。かくして、人口問題へのダイナミズムはやがては経済のダイナミズムをもたらすことになる。

2) 社会発展に関する 社会保障の役割り

社会保障は、まず一般大衆の生活水準の向上に寄与することによって、社会発展にその役割りをはたす。すなわち、社会保障はそれを真に必要とする者に対して物質的援護をおこなうとともに、精神的に、労働者に対して、生活危険の圧迫感からの解放をもたらし、近代社会を大きく変えつつある。

つぎに社会保障は、現に働いている者と働いていない者との間の所得の再分配をおこない、国民一般の所得の平準化に寄与する。しかし、とくに資本主義諸国においては、このような社会保障の所得再分配効果は、社会保障財源の徴収方法いかんにかかっている。

最後に、社会保障は、その心理的な影響によって、社会構造におおきな影響を与えることが指摘される。すなわち、社会保障は、従属的地位に置かれた労働者階級の物質的要求をある程度まで充足し、精神的にも圧迫感、劣等感からの解放を実現した。他方、かっての中流階級は第2次大戦後の通貨価値の低落

によって、その保障を失なった。かくして社会保障は、全国民を経済社会生活の脅威から保護する方法によって、全国的な連帶組織を運用するものとなり、社会構造に大きな変革をもたらしている。

しかしながら、今日多くの諸国には特別の職業的、社会的グループが残在しており、こ



「最低生活の水準」の概念とその測定

著者は、ILO事務局の職員である。1964年のILO総会は“最低生活の水準とその経済成長への適応”に関する決議を採択したが、この論文はその決議にもとづいて進められている研究計画の一部として発表されたものである。

この論文では、人間が生活するうえに最低限度必要とするものの概念について論じ、これまで世界の各国でなされた最低生活水準に関する研究なし測定の実例が紹介されたあとで、それらの研究努力の方法論と有用性に

海外文献紹介

これらのグループは、根強い力で、国民的連帶への発展にブレーキをかけている。
Pierre Laroque, *Le rôle de la sécurité sociale dans le développement de la société (Revue de la sécurité sociale, Novembre, 1966)*.

(上村政彦)

ついて著者の見解が示されている

以下は本論文の要約である。現代において、最低限度のニードを論ずる場合には、単に生物学的なニードだけでなく、社会的に必要欠くべからざるもの（たとえば、新聞など）も含めて考えられなければならない。

最低必需品に関する古典的な研究は、19世紀末にC. ブースとS. ロントリーがおこなった貧困の調査である。ロントリーは、その後同じヨーク市について1936年に第2回1950年に第3回の貧困の調査をおこなった